

第32回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 甲社は株主総会の決議により、資本金¥12,000,000を減資した。
- (2) 乙社は、確定申告時において法人税を現金で納付した。対象事業年度の法人税額は¥3,800,000であり、期中に中間申告として¥1,500,000を現金で納付済である。
- (3) 丙工務店は、自己所有の中古のクレーン（簿価¥1,500,000）と交換に、他社のクレーンを取得し交換差金¥100,000を小切手を振り出して支払った。
- (4) 前期に貸倒損失として処理済の完成工事未収入金¥520,000が現金で回収された。
- (5) 前期に着工した請負金額¥28,000,000のA工事については、工事進行基準を適用して収益計上している。前期における工事原価発生額は¥1,666,000であり、当期は¥9,548,000であった。工事原価総額の見積額は当初¥23,800,000であったが、当期において見積額を¥24,920,000に変更した。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 仮払法人税等	G 機械装置	H 工事未払金
J 貸倒引当金	K 未払法人税等	L 資本金	M その他資本剰余金
N 利益準備金	Q 完成工事高	R 完成工事原価	S 貸倒損失
T 貸倒引当金戻入益	U 償却債権取立益	W 固定資産売却益	X 法人税、住民税及び事業税

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- (1) 当月の賃金支給総額は¥31,530,000であり、所得税¥1,600,000、社会保険料¥4,215,000を控除して現金にて支給される。前月末の未払賃金残高が¥9,356,000で、当月の労務費が¥32,210,000であったとすれば、当月末の未払賃金残高は¥ である。
- (2) 期末にX銀行の当座預金の残高証明書を手に入れたところ、¥1,280,000であり、当社の勘定残高とは¥ の差異が生じていた。そこで、差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。
 - ① 決算日に現金¥5,000を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。
 - ② 備品購入代金の決済のため振り出した小切手¥15,000が、相手先に未渡しであった。
 - ③ 借入金の利息¥2,000が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。
 - ④ 材料の仕入先に対して振り出していた小切手¥18,000がまだ銀行に呈示されていなかった。
- (3) 工事中機械（取得価額¥12,500,000、残存価額ゼロ、耐用年数8年）を20×1年期首に取得し定額法で償却してきたが、20×5年期末において¥5,000,000で売却した。このときの固定資産売却損益は¥ である。
- (4) 前期に倉庫（取得価額¥3,500,000、減価償却累計額¥2,500,000）を焼失した。同倉庫には火災保険が付しており、査定中となっていたが、当期に保険会社から正式な査定を受け、現金¥ を受け取ったため、保険差益¥200,000を計上した。

〔第3問〕 現場技術者に対する従業員給料手当（工事間接費）に関する次の〈資料〉に基づいて、下記の問に解答しなさい。（14点）

〈資料〉

(1) 当会計期間の従業員給料手当予算額		¥78,660,000
(2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間		34,200時間
(3) 当月の工事現場管理実際作業時間	No.101工事	350時間
	No.201工事	240時間
	その他の工事	2,100時間
(4) 当月の従業員給料手当実際発生額	総額	¥6,200,000

- 問1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- 問2 当月のNo.201工事への予定配賦額を計算しなさい。
- 問3 当月の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 以下の問に解答しなさい。

(24点)

問1 以下の文章の に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、記号(A～G)で解答しなさい。

部門共通費の配賦基準は、その性質によって、 1 配賦基準(動力使用量など)、 2 配賦基準(作業時間など)、 3 配賦基準(建物専有面積など)に分類することができる。また、その単一性によって、単一配賦基準、複合配賦基準に分類することができ、複合配賦基準の具体的な例としては、 4 などがある。

〈用語群〉

A 規模 B 運搬回数 C サービス量 D 重量×運搬回数 E 費目一括 F 従業員数 G 活動量

問2 20×2年9月の工事原価に関する次の〈資料〉に基づいて、当月(9月)の完成工事原価報告書を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈資料〉

1. 当月の工事状況(収益の認識は工事完成基準による)

工事番号	No.701	No.801	No.901	No.902
着工	7月	8月	9月	9月
竣工	9月	9月	9月	12月(予定)

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高

(1) 未成工事支出金 (単位:円)

工事番号	No.701	No.801
材料費	218,000	171,000
労務費	482,000	591,000
外注費	790,000	621,000
経費	192,000	132,000
合計	1,682,000	1,515,000

(2) 工事間接費配賦差異 甲部門 ¥5,600 (借方残高) 乙部門 ¥2,300 (貸方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 当月における材料の棚卸・受払に関するデータ(材料消費単価の決定方法は先入先出法による)

日付	摘要	数量(Kg)	単価(円)
9月1日	前月繰越	800	220
9月2日	No.801工事に払出	400	
9月5日	X建材より仕入	1,600	250
9月9日	No.901工事に払出	1,200	
9月15日	No.701工事に払出	600	
9月22日	Y建材より仕入	1,200	180
9月26日	No.901工事に払出	400	
9月27日	No.902工事に払出	500	

4. 当月に発生した工事直接費

(単位:円)

工事番号	No.701	No.801	No.901	No.902
材料費	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
労務費	450,000	513,000	819,000	621,000
外注費	1,120,000	2,321,000	1,523,000	820,000
直接経費	290,000	385,000	302,000	212,000

5. 当月の甲部門および乙部門において発生した工事間接費の配賦（予定配賦法）

- (1) 甲部門の配賦基準は直接材料費基準であり、当会計期間の予定配賦率は3%である。
 (2) 乙部門の配賦基準は直接作業時間基準であり、当会計期間の予定配賦率は1時間当たり¥2,200である。

当月の工事別直接作業時間 (単位：時間)

工事番号	No.701	No.801	No.901	No.902
作業時間	15	32	124	29

- (3) 工事間接費の当月実際発生額 甲部門 ¥20,000 乙部門 ¥441,000
 (4) 工事間接費は経費として処理している。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。なお、計算過程において端数が生じた場合には円未満を切り捨てること。

(30点)

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金帳簿残高は¥23,500であるが、実際の手元有高は¥22,800であった。原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 ① ¥900は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。
 ② ¥31,700は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中の固定資産の増減取引は③のみである。
 ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥45,000
 なお、月次原価計算において、月額¥3,500を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
 取得原価 ¥60,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
 ③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。
 当期首に完成した本社事務所
 取得原価 ¥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 24年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高¥12,000は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 賞与引当金の当期繰入額は本社事務員について¥5,000、現場作業員について¥13,500である。
- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥3,200、現場作業員について¥9,300である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥112,300である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。